

【新旧対照表】

四万十町まちづくり計画

改正後	改正前
第1章 序論 1. 計画の策定方針 (3) 計画の期間 本計画の期間は、平成18年度から<u>令和7年度</u>までの<u>20年間</u>とします。 第7章 土地利用ゾーニングと地区別整備方針 第1節 土地利用ゾーニング 4. ゾーン別特性と整備方針 (4)海の恵みゾーン（東又（志和地区）、興津） (整備方針) ○<u>南海トラフ地震</u>による被害の低減に向け、津波堤防の設置、避難路整備や避難場所の設備充実等の対策を進めます。 第2節 地区別整備方針 11. 窪川・興津地区 (略) 一方で、<u>南海トラフ地震</u>による津波等の影響が必至で、避難路の整備等、地域全域の防災対策が急務となっています。 (地区づくりの方向) ○ <u>南海トラフ地震</u>による被害低減のための津波対策、避難対策等を促進します。 (略) 第9章 新町建設の主要施策 第1節 人と自然が共生する持続的循環型の地域づくり 3. 環境との調和を考慮した基盤整備 ⑥海岸・河川・砂防事業の推進 <u>南海トラフ地震</u>に備えて、海岸保全事業、避難道路、避難場所の整備を推進します。	第1章 序論 1. 計画の策定方針 (3) 計画の期間 本計画の期間は、平成18年度から<u>平成32年度</u>までの<u>15年間</u>とします。 第7章 土地利用ゾーニングと地区別整備方針 第1節 土地利用ゾーニング 4. ゾーン別特性と整備方針 (4)海の恵みゾーン（東又（志和地区）、興津） (整備方針) ○<u>南海地震</u>による被害の低減に向け、津波堤防の設置、避難路整備や避難場所の設備充実等の対策を進めます。 第2節 地区別整備方針 11. 窪川・興津地区 (略) 一方で、<u>南海大地震</u>による津波等の影響が必至で、避難路の整備等、地域全域の防災対策が急務となっています。 (地区づくりの方向) ○ <u>南海地震</u>による被害低減のための津波対策、避難対策等を促進します。 (略) 第9章 新町建設の主要施策 第1節 人と自然が共生する持続的循環型の地域づくり 3. 環境との調和を考慮した基盤整備 ⑥海岸・河川・砂防事業の推進 <u>南海地震</u>に備えて、海岸保全事業、避難道路、避難場所の整備を推進します。

改正後	改正前
(略) 5. 安全のまちづくり ①消防・防災体制の強化 (略) 防災対策については、<u>南海トラフ地震</u>を視野に入れた、新町の地域防災計画を策定し、地域が一体となった防災体制を構築するとともに、住民自らが取り組む自主防災組織を育成します。 第12章 財政計画 2. 財政計画の期間 財政計画の期間は、まちづくり計画の期間に合わせて<u>合併後20年間</u>とします。 3. 設定条件 【全般的事項】 ・平成30年度以前 … 決算額を計上しています。 ・令和元年度 … 令和元年度9月補正後予算額に、平成30年度からの繰越額を加えた額を計上しています。ただし、歳入のうち地方債については借入見込額を計上しています。 ・令和2年度以降 … 中期財政計画（令和元年12月改訂版）による推計額を計上しています。 【令和元年度以降の個別事項】 (1)歳入 ●地方税 個人住民税については、<u>過去4年度最終調定額の平均値</u>及び将来推計人口（生産年齢人口）等を考慮して推計。他の地方税については<u>平成30年度の実績額</u>をベースに過去調定額の増減率<u>平均</u>及び徴収率<u>平均</u>で算定しています。	(略) 5. 安全のまちづくり ①消防・防災体制の強化 (略) 防災対策については、<u>南海地震</u>を視野に入れた、新町の地域防災計画を策定し、地域が一体となった防災体制を構築するとともに、住民自らが取り組む自主防災組織を育成します。 第12章 財政計画 2. 財政計画の期間 財政計画の期間は、まちづくり計画の期間に合わせて<u>合併後15年間</u>とします。 3. 設定条件 【全般的事項】 ・平成25年度以前 … 決算額を計上しています。 ・平成26年度 … 決算見込額を計上しています。 ・平成27年度 … 平成27年度当初予算額に、平成26年度からの繰越額を加えた額を計上しています。ただし、歳入のうち普通交付税及び臨時財政対策債については決定見込額を計上しています。 ・平成28年度以降 … 中期財政計画（平成26年12月改訂版）による推計に、今回の合併特例事業を追加した額を計上しています。 【平成28年度以降の個別事項】 (1)歳入 ●地方税 個人住民税については、<u>平成25年度の実績額をベースに</u>、将来推計人口（生産年齢人口）の<u>減少に連動して推移するものとして推計</u>。他の地方税については<u>平成25年度の実績額</u>をベースに過去調定額の増減率の<u>平均</u>で算定しています。

改正後	改正前
●地方譲与税・交付金 <u>令和元年度の決算見込額をもとに見込んだ額が、一定で推移するものとして算定しています。</u> ●地方交付税 普通交付税については、<u>令和元年度決算見込額</u>をベースに、合併による算定の特例（<u>算定替から一本算定への段階的な縮減</u>）、公債費の推計に伴う公債費算入分、及び<u>国勢調査に伴う人口の減少分等を反映し算定しています。</u>特別交付税については、<u>平成30年度決定額</u>をベースに、<u>今後の地方交付税の見込等により算定しています。</u> ●分担金及び負担金 <u>過去5年平均をもとに見込んだ額が、一定で推移するものとして算定しています。</u> ●使用料及び手数料 <u>過去5年平均をもとに見込んだ額が、一定で推移するものとして算定しています。</u> ●国庫支出金・県支出金 投資的経費に係るものについては、総合振興計画事業を反映させるとともに、<u>令和5年度以降については過去の実績値より算出した財源充当率を乗じて算定しています。</u>その他の経費に係るものについては、<u>過去5年平均をもとに見込んだ額が、一定で推移するものとして算定しています。</u> ●財産収入・寄付金 財産収入については、<u>過去5年平均をもとに見込んだ額が、一定で推移するものとして算定しています。</u>寄付金のうちふるさと支援寄付金については、<u>令和元年度の決</u>	●地方譲与税・交付金 <u>平成25年度の実績及び平成26年度の決算見込額をもとに各年度個別に算定しています。</u> ●地方交付税 普通交付税については、<u>平成26年度決算額</u>をベースに、合併による算定の特例（<u>算定替</u>）、公債費の推計に伴う公債費算入分、及び将来推計人口の減少分等を反映し算定しています。特別交付税については、<u>平成25年度決定額</u>をベースに、<u>毎年一定の割合で減少するものとして算定しています。</u> ●分担金及び負担金 <u>平成25年度の実績及び平成26年度の決算見込額をもとに各年度個別に算定しています。</u> ●使用料及び手数料 <u>平成25年度の実績及び平成26年度の決算見込額をもとに各年度個別に算定しています。</u> ●国庫支出金・県支出金 投資的経費に係るものについては、総合振興計画事業を反映させるとともに、<u>平成29年度以降については過去の実績値より算出した財源充当率を乗じて算定しています。</u>その他の経費に係るものについては、<u>平成25年度の実績及び平成26年度の決算見込額をもとに各年度個別に算定しています。</u> ●財産収入・寄付金 <u>平成25年度の実績及び平成26年度の決算見込額をもとに見込んだ額が、一定で推移するものとして算定しています。</u>

改正後	改正前
<u>算見込額</u>が、一定で推移するものとして算定しています。 ●地方債 <u>総合振興計画事業及び中期財政計画</u>をもとに算定するとともに、今後の地方財政計画見込み等により臨時財政対策債を算定しています。なお、合併特例債のうち建設事業分については、建設計画事業を勘案し各年度個別に計上しています。 (1)歳出 ●人件費 職員給については、<u>令和元年度の決算見込額</u>をもとに算定しています。議員については16名（固定）、特別職については3人、その他の人件費については<u>令和元年度決算見込額</u>をもとに各年度個別に算定しています。 ●物件費 <u>特殊事情等を除く過去5年平均に、今後見込まれる特殊事情等を加減して算定</u>しています。 ●維持補修費・扶助費 <u>特殊事情等を除く過去5年平均に、今後見込まれる特殊事情等を加減して算定</u>しています。 ●補助費等 <u>特殊事情等を除く過去5年平均に、今後見込まれる特殊事情等を加減して算定</u>しています。	●地方債 <u>新町建設計画に伴う合併特例債及び総合振興計画事業</u>をもとに算定するとともに、今後の地方財政計画見込み等により臨時財政対策債を算定しています。なお、合併特例債のうち建設事業分については、建設計画事業を勘案し各年度個別に計上するとともに、<u>基金造成分については計画期間の延長に伴い、発行可能額を増額</u>しています。 (1)歳出 ●人件費 職員給については、<u>平成25年度の実績及び平成26年度の組織機構の見直しや定員管理適正化計画に基づく職員数</u>をもとに算定しています。議員については18名（固定）、特別職については3人、その他の人件費については<u>平成25年度の実績及び平成26年度の決算見込額</u>をもとに各年度個別に算定しています。 ●物件費 <u>平成25年度の実績及び平成26年度の決算見込額</u>をもとに各年度個別に算定しています。 ●維持補修費・扶助費 <u>平成25年度の実績及び平成26年度の決算見込額</u>をもとに各年度個別に算定しています。 ●補助費等 <u>平成25年度の実績及び平成26年度の決算見込額</u>をもとに各年度個別に算定しています。

改正後	改正前
●普通建設事業費 総合振興計画事業をもとに各年度個別に算定するとともに、<u>令和5年度以降については過去の実績等をもとに見込んだ額で固定しています。</u> ●公債費 <u>平成30年度末残高を基本とし、総合振興計画事業をもとに、新たな地方債の借入れに係る償還額を見込んで算定しています。</u> ●積立金 <u>令和元年度の決算見込額をもとに、ふるさと支援寄附金による基金の造成や各年度における余剰財源を基金に積み立てるものとして算定しています。</u> ●投資及び出資金・貸付金 <u>平成30年度の実績及び令和元年度の決算見込額をもとに令和2年度以降は見込みなしとしています。</u> ●繰出金 各特別会計の将来推計（一般会計繰入金見込額）と、<u>平成 30 年度の実績及び令和元年度の決算見込額をもとに各年度個別に算定しています。</u>	●普通建設事業費 <u>新町建設計画に伴う合併特例事業及び総合振興計画事業をもとに各年度個別に算定するとともに、平成29年度以降については過去の実績等をもとに見込んだ一定額に、合併特例事業を加えた額を計上しています。</u> ●公債費 <u>平成25年度末残高を基本とし、新町建設計画に伴う合併特例事業及び総合振興計画事業をもとに、新たな地方債の借入れに係る償還額を見込んで算定しています。</u> ●積立金 <u>平成25年度の実績及び平成26年度の決算見込額をもとに、合併特例債による基金の造成や各年度における余剰財源を基金に積み立てるものとして算定しています。</u> ●投資及び出資金・貸付金 <u>平成25年度の実績及び平成26年度の決算見込額をもとに見込んだ額が、一定で推移するものとして算定しています。</u> ●繰出金 各特別会計の将来推計（一般会計繰入金見込額）と、<u>平成25年度の実績及び平成26年度の決算見込額をもとに各年度個別に算定しています。</u>

<改正後>

【歳入】

単位:百万円

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方税	1,490	1,602	1,604	1,580	1,519	1,607	1,517	1,532	1,544	1,557	1,603
地方譲与税	307	179	174	163	159	157	147	144	138	146	145
交付金	304	277	254	248	263	240	212	214	236	383	338
地方交付税	6,581	6,526	6,691	6,790	7,267	7,039	7,305	7,421	7,253	7,298	6,995
うち合併措置	320	213	159	52	52	—	—	—	—	—	—
交通安全対策特別交付金	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2
分担金及び負担金	123	135	111	107	88	75	80	76	79	84	64
使用料及び手数料	280	268	266	263	249	253	267	269	263	263	251
国庫支出金	1,098	1,025	1,631	2,957	3,118	1,404	1,414	2,728	1,453	1,519	1,395
うち合併補助金	22	153	12	22	11	21	29	—	—	—	—
県支出金	1,628	1,548	1,095	1,434	1,722	1,425	1,273	1,375	1,738	1,605	1,515
うちまちづくり交付金	207	207	207	—	—	—	—	—	—	—	—
財産収入	50	67	93	47	85	115	128	113	102	103	72
寄付金	3	11	7	2	29	5	5	5	6	788	1,295
繰入金	1	0	545	398	4	462	374	451	464	466	1,266
繰越金	551	184	220	207	447	481	342	377	377	362	415
諸収入	221	224	210	363	223	324	241	275	231	315	220
地方債	1,576	1,411	2,429	1,875	2,308	1,983	2,182	4,246	1,330	1,817	1,357
うち特例債	105	371	535	457	712	847	1,077	2,979	187	225	306
合 計	14,216	13,460	15,333	16,437	17,484	15,573	15,490	19,229	15,216	16,708	16,933

【歳出】

単位:百万円

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費	2,405	2,358	2,333	2,323	2,337	2,198	2,249	2,148	2,211	2,189	2,200
物件費	1,388	1,458	1,320	1,704	1,736	1,999	1,732	1,779	2,211	2,671	3,010
維持補修費	53	51	53	65	76	100	74	65	84	87	68
扶助費	940	998	1,003	1,061	1,289	1,327	1,349	1,332	1,405	1,328	1,425
補助費等	1,064	1,186	1,224	1,477	1,451	1,346	1,274	1,255	1,476	1,455	1,415
普通建設事業費	3,034	2,337	4,305	4,535	4,687	3,157	3,455	6,838	2,592	2,530	2,317
うち一般事業費	3,034	2,298	3,594	3,724	3,855	2,187	2,094	2,545	2,412	2,387	2,008
うち合併特別事業分	0	39	711	811	832	970	1,361	4,293	180	143	309
災害復旧事業費	507	339	222	173	437	231	304	53	393	620	278
公債費	2,933	2,832	2,987	2,756	2,463	2,306	2,195	2,536	2,370	2,248	2,360
積立金	330	342	283	323	895	847	624	975	328	1,297	1,642
うち特例債分	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
うち一般分	222	234	175	215	787	739	516	867	220	95	1,534
投資及び出資金・貸付金	3	3	23	13	2	3	155	4	1	1	1
繰出金	1,215	1,236	1,273	1,360	1,310	1,417	1,452	1,617	1,433	1,617	1,654
合 計	13,872	13,140	15,026	15,790	16,683	14,931	14,863	18,602	14,504	16,043	16,370

基金残高	3,786	4,289	4,127	4,152	5,245	5,950	6,499	7,274	7,388	8,569	9,194
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

<改正前>

【歳入】

単位:百万円

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地方税	1,490	1,602	1,604	1,580	1,519	1,607	1,517	1,532	1,544	1,456	1,472	1,475	1,438	1,436	1,428
地方譲与税	307	179	174	163	159	157	147	144	138	140	145	145	145	145	145
交付金	304	277	254	248	263	240	212	214	236	347	285	284	282	280	279
地方交付税	6,581	6,526	6,691	6,790	7,267	7,039	7,305	7,421	7,253	7,085	6,755	6,559	6,419	6,289	6,159
うち合併措置	320	213	159	52	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
交通安全対策特別交付金	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
分担金及び負担金	123	135	111	107	88	75	80	76	79	85	57	56	55	55	54
使用料及び手数料	280	268	266	263	249	253	267	269	263	250	240	236	234	233	232
国庫支出金	1,098	1,025	1,631	2,957	3,118	1,404	1,414	2,728	1,453	2,049	1,310	1,003	1,000	1,004	1,004
うち合併補助金	22	153	12	22	11	21	29	—	—	—	—	—	—	—	—
県支出金	1,628	1,548	1,095	1,434	1,722	1,425	1,273	1,375	1,738	1,833	1,124	1,052	1,030	1,084	1,036
うちまちづくり交付金	207	207	207	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財産収入	50	67	93	47	85	115	128	113	102	91	91	91	91	91	91
寄付金	3	11	7	2	29	5	5	5	6	15	15	30	30	50	50
繰入金	1	0	545	398	4	462	374	451	464	538	224	204	204	254	409
繰越金	551	184	220	207	447	481	342	377	377	362	298	241	90	33	0
諸収入	221	224	210	363	223	324	241	275	231	189	142	139	138	138	136
地方債	1,576	1,411	2,429	1,875	2,308	1,983	2,182	4,246	1,330	1,872	1,169	1,190	1,193	1,155	1,141
うち特例債	105	371	535	457	712	847	1,077	2,979	187	269	256	107	129	110	114
合 計	14,216	13,460	15,333	16,437	17,484	15,573	15,490	19,229	15,216	16,315	13,330	12,708	12,352	12,250	12,167

【歳出】

単位:百万円

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人件費	2,405	2,358	2,333	2,323	2,337	2,198	2,249	2,148	2,211	2,254	2,193	2,107	2,106	2,116	2,068
物件費	1,388	1,458	1,320	1,704	1,736	1,999	1,732	1,779	2,211	2,427	1,637	1,635	1,596	1,572	1,551
維持補修費	53	51	53	65	76	100	74	65	84	92	75	75	75	76	76
扶助費	940	998	1,003	1,061	1,289	1,327	1,349	1,332	1,405	1,375	1,379	1,376	1,373	1,373	1,363
補助費等	1,064	1,186	1,224	1,477	1,451	1,346	1,274	1,255	1,476	1,626	1,191	1,181	1,182	1,175	1,160
普通建設事業費	3,034	2,337	4,305	4,535	4,687	3,157	3,455	6,838	2,592	3,099	1,879	1,504	1,529	1,514	1,520
うち一般事業費	3,034	2,298	3,594	3,724	3,855	2,187	2,094	2,545	2,412	2,901	1,624	1,500	1,500	1,500	1,500
うち合併特別事業分	0	39	711	811	832	970	1,361	4,293	180	198	255	4	29	14	20
災害復旧事業費	507	339	222	173	437	231	304	53	393	724	372	372	372	372	372
公債費	2,933	2,832	2,987	2,756	2,463	2,306	2,195	2,536	2,370	2,268	2,234	2,354	2,047	2,042	2,020
積立金	330	342	283	323	895	847	624	975	328	203	325	340	340	360	360
うち特例債分	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
うち一般分	222	234	175	215	787	739	516	867	220	95	217	232	232	252	252
投資及び出資金・貸付金	3	3	23	13	2	3	155	4	1	1	1	1	1	1	1
繰出金	1,215	1,236	1,273	1,360	1,310	1,417	1,452	1,617	1,433	1,638	1,553	1,573	1,648	1,649	1,676
合 計	13,872	13,140	15,026	15,790	16,683	14,931	14,863	18,602	14,504	15,707	12,839	12,518	12,269	12,250	12,167

基金残高	3,786	4,289	4,127	4,152	5,245	5,950	6,499	7,274	7,388	7,403	7,814	8,200	8,436	8,592	8,543
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

<改正後>

<改正前>

【歳入】

単位: 百万円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方税	1,721	1,619	1,620	1,628	1,606	1,611	1,619	1,600	1,589
地方譲与税	145	147	201	201	201	232	232	232	270
交付金	364	365	386	362	362	362	362	362	362
地方交付税	6,896	6,755	6,836	6,766	6,672	6,551	6,598	6,549	6,591
うち合併措置	—	—	—	—	—	—	—	—	—
交通安全対策特別交付金	2	2	2	2	2	2	2	2	2
分担金及び負担金	76	73	125	61	62	58	68	68	69
使用料及び手数料	247	242	230	236	236	236	236	236	236
国庫支出金	1,372	1,215	2,000	1,901	1,639	1,588	1,148	1,148	1,148
うち合併補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県支出金	1,595	1,427	2,100	1,841	1,544	1,762	1,374	1,374	1,374
うちまちづくり交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財産収入	80	95	110	85	85	85	94	95	95
寄付金	1,282	1,159	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105
繰入金	1,127	1,358	1,443	1,363	1,599	1,449	1,499	1,418	1,447
繰越金	313	185	278	52	95	0	8	27	0
諸収入	227	233	253	176	176	176	172	172	172
地方債	1,340	1,614	2,726	2,619	2,930	1,303	1,196	1,196	1,196
うち特例債	172	138	375	135	1,446	0	0	0	0
合 計	16,787	16,489	19,415	18,398	18,314	16,520	15,713	15,584	15,656

【歳出】

単位: 百万円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	2,102	2,091	2,150	2,519	2,515	2,457	2,461	2,445	2,453
物件費	2,996	3,271	3,252	2,797	2,898	2,800	2,801	2,802	2,804
維持補修費	72	71	73	59	59	58	58	58	58
扶助費	1,411	1,325	1,353	1,246	1,246	1,246	1,246	1,246	1,246
補助費等	1,419	1,545	1,654	1,523	1,523	1,523	1,524	1,524	1,524
普通建設事業費	2,296	2,268	4,658	4,637	4,697	3,005	2,000	2,000	2,000
うち一般事業費	2,203	2,214	4,158	4,598	3,058	2,990	2,000	2,000	2,000
うち合併特例事業分	93	54	500	39	1,639	15	0	0	0
災害復旧事業費	211	296	584	296	296	296	296	296	296
公債費	2,573	1,934	2,172	1,988	2,034	2,026	2,148	2,110	2,151
積立金	1,882	1,680	1,740	1,397	1,289	1,320	1,320	1,320	1,358
うち特例債分	108	108	108	108					
うち一般分	1,774	1,572	1,632	1,289	1,289	1,320	1,320	1,320	1,358
投資及び出資金・貸付金	8	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	1,520	1,540	1,667	1,741	1,757	1,761	1,792	1,783	1,766
合 計	16,490	16,021	19,303	18,203	18,314	16,492	15,646	15,584	15,656

基金残高	10,200	10,635	11,122	11,216	11,006	10,877	10,718	10,660	10,571
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------